

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	事業群①:産業労働部雇用労働政策課
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり		事業群②:教育庁高校教育課
事業群名	① 若者などの就業支援	課(室)長名	事業群①:吉村 邦裕、事業群②:鶴田 栄次
	② 高校生の県内就職を支援する人材の配置	事業群関係課(室)	若者定着課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①高校や大学などの新規学卒者の県内就職を進めるため、県内企業の情報や本県の暮らしやすさについて発信するとともに各種機関や団体との連携を強化し、県内就職への支援を行います。また、長崎県総合就業支援センターを拠点に若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施するとともに人材確保・離職対策等の企業支援を行います。</p> <p>さらに、長崎県総合就業支援センター「UIターン相談コーナー」を拠点に、希望者に対する相談や求人情報の提供等により、UIターン希望者への支援を強化します。</p> <p>②学校内での企業説明会、インターンシップ支援など県内企業の魅力を伝える活動を専門的に行う職員を工業高校に配置するなど県内就職を支援します。</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i) 若者などの就業支援及びUIターン就職の促進(事業群①)</p> <p>ii) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①)</p> <p>iii) 高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)</p>				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>①雇用情勢は改善が続いているものの、若者の県外流出や早期離職は依然として全国平均より高い状況にある。そのため、長崎労働局等と連携のもと、若年、中高年、女性等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施した。雇用情勢の改善により、就職意欲が高い人が就職しやすい反面、総合就業支援センターは就職先を具体的に選択する前段階の人を主な支援対象としており、利用者・就職者数は減少しているが、就職率は目標を上回ることができた。</p>
	①総合就業支援センター登録者の就職率		目標値①	68%	70%	72%	72%	72%	72% (R2)	
			実績値②	54% (H26)	67.9%	67.9%	75.9%			
			②/① (達成率)	99%	97%	105%				順調
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>②生徒の進路実現に関する取組のうち、県内就職割合向上のため、就職実績のある企業を中心とした県内企業の説明会を工業高校において開催し、企業の担当者が直接生徒に企業情報を提供した。また、企業見学会を実施したり、県内就職応援誌「なっとく！ながさき」等を活用したふるさと教育を推進した結果、工業高校生の県内就職割合は45.5%、前年比3.4ポイント増となり、過去5年間で最高となった。</p>
	②工業高校生の県内就職割合		目標値①	32%	34%	36%	38%	40%	40% (R2)	
		実績値②	29.9% (H26)	43.6%	42.1%	45.5%			進捗状況	
		②/① (達成率)	136%	123%	126%				順調	



6		若者県内就職対策事業	(H30 終了) H29-30	38,248	20,333	24,138	高校生 大学生 ほか	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発信することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図った。	活動指標	「Nなび」による求人登録企業数(社)	1,400	1,871	133%	●事業の成果 ・「Nなび」では登録企業数、登録求職者数いずれも目標を上回るなど、情報誌「NR」等の各種広報媒体や面談会・説明会等も含め、多くの県内企業の情報をも多くの求職者に提供するとともに、長崎県の魅力についても情報発信を行ったことから、高校生の県外就職希望者割合は目標を達成できたが、大学生については、目標を下回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・「Nなび」や「NR」等を活用した県内企業の情報発信や交流会等の県内企業を直接知る機会を充実することは、県内就職促進に寄与した。	
		若者定着課													
7		人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	(R元 新規) R元-3				高校生 大学生 県内企業 ほか	県内企業の人材育成やキャリアパス構築等を支援することで、魅力向上に向けた企業の主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるとともに、各種媒体により企業情報を発信して県内企業の認知度向上を図る。	活動指標	教育体系・研修システム普及説明会の開催(回)					—
		若者定着課		14,452	5,682	15,947						6			
8	取組項目 i ii	学生と企業の交流強化事業費	(R元 新規) R元-3				大学生 県内企業 ほか	機能強化したキャリアコーディネーター等を中心に、学生と企業との交流機会の充実を強力に推進することで、県内就職促進に向け、学生と企業の相互理解を深める。	活動指標	学生と企業が交流する県内イベントの実施回数(回)					—
		若者定着課		28,103	14,081	19,933						30			
9		県外進学者Uターン就職促進事業費	(R元 新規) R元-3				大学生 ほか	本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生を中心に、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、SNSの活用によりふるさと情報や県内就職情報等を発信することで県内就職に対する意識を醸成する。	活動指標	大学及び大学生との関係構築のために県外大学を訪問する回数(回)					—
		若者定着課		27,857	15,345	11,960						300			
10		高校生の県内就職促進事業費	(R元 新規) R元-3				高校生 保護者 ほか	高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成する。	活動指標	生徒や保護者・教員向けの企業見学会の参加者数(人)				—	
		若者定着課		17,799	10,424	7,177						2,280			
									成果指標	企業見学会前後の学生の意識変化割合(%)					
											前年度実績 (40.4%)より増加				

11	取組項目 ii	総合就業支援センター運営等事業	H26-	130,359	80,677	8,046	県内企業	県内企業の人材確保のため、企業面談会、企業向けセミナー（従業員、経営者及び人事担当者向け等）の実施、総合的な就業支援サイトの構築や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を運営し、企業情報の発信を行った。（※事業費は、取組項目 i の同事業と重複）	活動指標	企業相談員の相談数（件）	1,800	2,528	140%	●事業の成果 ・企業の経営者・人事担当者向けセミナー（9回、延べ121人参加）や、採用力強化等の相談、登録企業の情報発信を行い、県内企業の人材確保を支援した。 ・また登録企業35社が若年者コーナーの利用者の職場体験を59名受け入れた。
				125,751	68,806	5,580				1,800	4,398	244%		
				130,646	69,337	5,581				1,800				
		雇用労働政策課		1,250	1,343	107%								
		1,300	1,438	110%	1,400									
12	取組項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-R2	65,805	0	8,851	県立学校（高等学校・特別支援学校）の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数（回）	3,600	2,911	80%	●事業の成果 ・企業説明会や生徒との面談指導等の充実を図ったため県内企業への訪問回数は目標より少なかったが、これらの活動により、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・県内就職割合はわずかに目標に届かなかったものの、キャリアサポートスタッフによる県内事業所への新規訪問や、生徒への面接指導の充実により、事業開始後2番目に高い県内就職割合となった。
				67,999	0	8,769				3,600	3,266	90%		
				63,719	63,719	9,568				3,600				
				若者定着課（高校教育課）		59.5				60.0	100%			
				60.1	59.2	98%			60.9					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 若者などの就業支援及びUターン就職の促進(事業群①)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用情勢の改善により支援を必要とする求職者が減少傾向にある一方で、人手不足の状況下で、企業支援のニーズは高まっている。雇用情勢の動向を見ながら、役割や体制の見直しを行う。</li> <li>○平成29年度の九州・山口Uターン就職応援フェア等の実績は、県内就職者の目標10名に対して達成率が50%に留まっており、事業参加者確保の取組に加え、実際の就職に繋げる取り組みが必要。</li> <li>○今後も連携大学を通じた情報提供など学生への周知の徹底と合せ、県内企業の採用力向上などにも併せて取り組む。</li> </ul>
<p>ii) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生・大学生等に対して、発信する県内企業の情報やイベントなどの情報をより学生の興味を惹くものへと見直しを行い、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」などによって引き続き情報発信を行うとともに、合同企業面談会や説明会、インターンシップ等を実施し、様々な業界の県内企業と接する機会を提供することで県内企業への理解を深める必要がある。</li> <li>○大学生等については、COC+と連携して実施する学生と県内企業との交流会や、インターンシップなどの実施により、就職活動以前の早い時期から学生が県内企業に目を向けるよう、直接県内企業を知る機会のさらなる充実を図るとともに、県外に進学した本県出身の学生に対しても、県内企業の魅力を知る様々な機会を提供し、Uターン就職を促進する必要がある。</li> <li>○県内就職希望者が確実に県内就職できるよう、キャリアコーディネーターを活用して、個別具体的なマッチングを図る。</li> <li>○より多くの生徒・学生に働きかける必要があるため、県内の高校・大学において、知事を含む県幹部職員等が、県内企業の魅力、本県の暮らしやすさや本県で働くことの魅力などを説明し、直接県内就職を働きかける。</li> <li>○企業においても、企業側からの一方的な情報発信ではなく、学生の興味を引く情報を発信する方法等を含めて採用力を向上させるとともに、人材育成やキャリアパス構築等を行うなど自社の魅力向上のために主体的に取り組む、若者に選ばれる雇用環境づくりを進める必要がある。</li> <li>○県内就職応援誌「なっとく！ながさき」を活用して、長崎県での暮らしやすさやメリットを、学生だけでなく就職先決定に大きな影響を持つ保護者等にも情報提供していく。</li> </ul>
<p>iii) 高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度から県内就職割合向上に向けた取組の推進のために、学校内での企業説明会、企業見学会等を支援するキャリアサポートスタッフを特に県外への就職割合が高い工業高校に配置したこと等から、H31.3卒の工業高校の県内就職割合が45.5%と過去5年間で最高となり、キャリアサポートスタッフの配置は県内就職割合の向上に非常に効果的であるといえる。</li> <li>○また、知事が県内の経済団体の長に対し高卒求人早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、H31.3卒求人でも過去最高の88.8%(前年同期比1.1ポイント増)を記録した。</li> <li>○令和元年度においても平成30年度の取組を継続するとともに、県内就職者の割合が前年度より低下したため、県内就職支援の取組をより強化するために、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、情報共有と適切な指導助言を行う。</li> </ul>

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容		令和2年度事業の実施に向けた方向性	
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		総合就業支援センター運営等事業	利用者が減少している巡回相談の回数を減らし、学生等の県内就職促進及び企業の採用力強化支援に力を入れている。	⑨	雇用情勢の改善により支援を必要とする求職者が減少傾向にある一方で、人手不足の状況下で、企業支援のニーズは高まっている。雇用情勢の動向を見ながら、役割や体制の見直しを行う。	改善
2	取組項目 i	高齢者等雇用安定対策費	シルバー人材センターの派遣事業の拡大に係る県知事指定を行い、関係機関と連携して、高齢者の就業機会確保の促進を図る。	⑨	高齢者等の雇用の安定に関する法律(国及び地方公共団体はシルバー人材センターの育成などに努める)に基づき、運営費補助をしている「県シルバー人材センター連合会」に対し、効率的・効果的な県の運営支援を図るため、派遣事業の拡大や業務拡大など環境変化を踏まえた助言・指導を行う。	改善
5		若年無業者就職促進事業	R元新規	⑨	地域若者サポートステーション事業の推進にあたっては地方公共団体は国の措置と相まって地域の実情に応じて必要な措置を講ずることが求められており、就職活動まで時間を要するレベルの利用者の割合が増加している状況を踏まえて、初期段階の利用者が参加しやすいプログラムを県委託により実施し、国委託の直接的な就職支援に結びつけることを想定し、令和元年度の事業を構築した。	現状維持

7	取組項目 i ii	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	R元新規	②	本事業は令和元年度からの新規事業であり、県内企業の人材育成やキャリアパス構築等を支援することで、魅力向上に向けた企業の主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるとともに、県内企業の認知度向上を図るため各種媒体により企業情報を発信することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
8		学生と企業の交流強化事業費	R元新規	②	本事業は令和元年度からの新規事業であり、県内就職促進に向け、学生と企業の相互理解を深めるために、機能強化したキャリアコーディネーター等を中心に、学生と企業との交流機会の充実を強力に推進することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
9		県外進学者Uターン就職促進事業費	R元新規	②	本事業は令和元年度からの新規事業であり、本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生を中心に、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、県内就職に対する意識を醸成するためSNSの活用によりふるさと情報や県内就職情報等を発信することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
10		高校生の県内就職促進事業費	R元新規	②	本事業は令和元年度からの新規事業であり、高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
11	取組項目 ii	総合就業支援センター運営等事業	利用者が減少している巡回相談の回数を減らし、学生等の県内就職促進及び企業の採用力強化支援に力を入れている。	⑨	雇用情勢の改善により支援を必要とする求職者が減少傾向にある一方で、人手不足の状況下で、企業支援のニーズは高まっている。雇用情勢の動向を見ながら、役割や体制の見直しを行う。	改善
12	取組項目 iii	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	令和元年度においては、キャリアサポートスタッフ22名を52校へ配置・派遣し、事業効果をあげていく。キャリアサポートスタッフ配置校においては、各校で県内就職割合の目標値を新たに設定し、4月から7月まで毎月高校教育課に県内就職希望状況を報告させ、高校教育課職員が適切な指導助言を行う。	⑨	引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがった取組について情報共有を行い、より効率的で効果が高い支援を検討していく。また、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な指導助言を行うとともに、令和2年度の実施に向けて検討する。	改善

注：「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点